



平成 23 年 8 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 7 月 12 日

上場取引所 東

上場会社名 千代田インテグレ株式会社
 コード番号 6915 URL http://www.chiyoda-i.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 光明
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐藤 龍介
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 7 月 12 日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3542-3412

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 8 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 22 年 9 月 1 日～平成 23 年 5 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 8 月期第 3 四半期	28,077	△1.9	1,170	21.3	849	△3.6	58	△81.1
22 年 8 月期第 3 四半期	28,609	8.7	964	—	881	—	308	△39.7

	1 株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23 年 8 月期第 3 四半期	4	30	—	—
22 年 8 月期第 3 四半期	22	35	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
23 年 8 月期第 3 四半期	33,048	67.9	22,435	67.9	1,659	74	1,659	74
22 年 8 月期	33,704	68.6	23,136	68.6	1,674	43	1,674	43

(参考) 自己資本 23 年 8 月期第 3 四半期 22,435 百万円 22 年 8 月期 23,136 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22 年 8 月期	—	0.00	—	27.00	—	27.00
23 年 8 月期	—	0.00	—	—	—	—
23 年 8 月期 (予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

※平成 23 年 8 月期末の配当予想額につきましては、未定であります。

3. 平成 23 年 8 月期の連結業績予想 (平成 22 年 9 月 1 日～平成 23 年 8 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	36,000	△3.7	1,100	△17.4	900	△22.2	100	△52.6	7	35

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年8月期3Q	14,128,929株	22年8月期	14,128,929株
② 期末自己株式数	23年8月期3Q	611,682株	22年8月期	311,622株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年8月期3Q	13,606,815株	22年8月期3Q	13,817,380株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成23年4月14日に公表致しました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。詳細は、本日付の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の基準に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、P.2「当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) その他注記情報	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における経済情勢は、中国をはじめとする新興諸国を中心として、総じて順調に拡大を維持いたしました。また、米国におきましては、減税による下支えなど金融政策の効果もあり、景気の減速感が見え始めましたが堅調に推移し、欧州経済におきましても、各々の国による格差はあったものの内需を中心に底堅く推移いたしました。

世界経済の先の見通しにつきましては、インフレ進行に対する懸念などのリスク要因があるものの、概ね堅調に推移いたしました。

わが国経済におきましては、3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の影響により、サプライチェーンが寸断され、加えて電力不足が起これば生産活動が急激に落ち込みました。更に、消費者心理が急速に冷えこんだことで、個人消費を押し下げ、景気の下振れ圧力の強い状態が続きました。

先行きにつきましても、原子力発電所事故が収束しない状況下で、関東圏におきましては夏場の計画停電の実施が予定されているだけでなく、不安定な為替動向や海外経済の失速懸念などの不安材料も多く、不透明な経営環境が続いております。

このような状況の中で当社グループは、収益力の改善に継続して取り組み、ようやく少しずつではありますが効果が表れてまいりました。また、日本における一部拠点におきましては、震災による多少の影響を受けたものの、拠点一丸となり復旧作業に努め、早期に正常な体制に戻すことができました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は28,077百万円（前期比1.9%減）、営業利益は1,170百万円（前期比21.3%増）経常利益は849百万円（前期比3.6%減）、四半期純利益は58百万円（前期比81.1%減）となりました。セグメントの業績につきましては、日本は、東北地方太平洋沖地震の影響もあり、売上高は10,057百万円、営業損失は44百万円となり、東南アジアは、底堅く推移したことにより、売上高は6,998百万円、営業利益は161百万円となり、中国は、経営環境の変化に対応することに努めたことにより、売上高は9,879百万円、営業利益は451百万円となり、その他の売上高は1,143百万円、営業利益は40百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ656百万円減少し、33,048百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少779百万円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ44百万円増加し、10,612百万円となりました。その主な要因は、関係会社事業再構築損失引当金の増加311百万円であります。純資産は、前連結会計年度末に比べ700百万円減少し、22,435百万円となりました。その主な要因は、自己株式取得等による株主資本の減少316百万円及び利益剰余金の減少327百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、現時点における経営環境等を勘案し、平成23年4月14日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、平成23年7月12日（本日）に別途開示いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」のとおりであります。

連結売上高36,000百万円、連結営業利益1,100百万円、連結経常利益900百万円、連結当期純利益100百万円を見込んでおります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第3四半期連結会計期間において、重要な子会社の異動はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当社および国内連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

(1)資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、この変更が損益に与える影響はありません。

(2)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、この変更が損益に与える影響はありません。

②表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失（△）」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,249	6,775
受取手形及び売掛金	8,301	9,080
有価証券	404	—
商品及び製品	1,585	1,389
仕掛品	348	373
原材料及び貯蔵品	2,616	2,615
繰延税金資産	316	359
その他	478	677
貸倒引当金	△24	△20
流動資産合計	20,276	21,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,983	8,964
減価償却累計額	△5,776	△5,570
建物及び構築物（純額）	3,207	3,393
機械装置及び運搬具	7,494	7,096
減価償却累計額	△5,005	△4,711
機械装置及び運搬具（純額）	2,489	2,384
工具、器具及び備品	1,959	1,869
減価償却累計額	△1,613	△1,501
工具、器具及び備品（純額）	345	367
土地	2,508	2,509
建設仮勘定	315	114
有形固定資産合計	8,866	8,770
無形固定資産		
ソフトウェア	788	923
ソフトウェア仮勘定	0	15
電話加入権	12	12
無形固定資産合計	800	951
投資その他の資産		
投資有価証券	1,644	1,586
繰延税金資産	30	98
その他	1,459	1,076
貸倒引当金	△29	△29
投資その他の資産合計	3,104	2,730
固定資産合計	12,771	12,453
資産合計	33,048	33,704

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,853	6,378
短期借入金	1,877	1,926
未払法人税等	155	195
賞与引当金	189	327
関係会社事業再構築損失引当金	311	—
その他	1,079	814
流動負債合計	9,466	9,642
固定負債		
繰延税金負債	354	321
退職給付引当金	566	435
その他	225	169
固定負債合計	1,146	926
負債合計	10,612	10,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331	2,331
資本剰余金	2,450	2,450
利益剰余金	20,833	21,161
自己株式	△848	△531
株主資本合計	24,766	25,411
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10	△73
為替換算調整勘定	△2,321	△2,202
評価・換算差額等合計	△2,331	△2,275
純資産合計	22,435	23,136
負債純資産合計	33,048	33,704

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
売上高	28,609	28,077
売上原価	23,118	22,428
売上総利益	5,490	5,648
販売費及び一般管理費	4,525	4,478
営業利益	964	1,170
営業外収益		
受取利息	21	17
受取配当金	17	22
持分法による投資利益	—	21
その他	95	78
営業外収益合計	134	139
営業外費用		
支払利息	23	49
為替差損	112	348
コミットメントフィー	43	—
その他	38	62
営業外費用合計	217	460
経常利益	881	849
特別利益		
前期損益修正益	—	12
固定資産売却益	20	16
貸倒引当金戻入額	9	0
資産受贈益	31	—
特別利益合計	61	29
特別損失		
前期損益修正損	—	36
固定資産除売却損	52	6
ゴルフ会員権評価損	12	3
投資有価証券評価損	170	48
特別退職金	109	46
関係会社整理損	119	—
関係会社事業再構築損失引当金繰入額	—	311
その他	1	41
特別損失合計	467	494
税金等調整前四半期純利益	475	384
法人税等	166	325
少数株主損益調整前四半期純利益	—	58
四半期純利益	308	58

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	10,059	9,107
売上原価	8,225	7,372
売上総利益	1,834	1,734
販売費及び一般管理費	1,600	1,546
営業利益	233	188
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	—	6
為替差益	5	—
その他	25	16
営業外収益合計	39	28
営業外費用		
支払利息	6	8
為替差損	—	68
コミットメントフィー	15	—
その他	23	21
営業外費用合計	45	98
経常利益	227	118
特別利益		
固定資産売却益	5	3
貸倒引当金戻入額	0	0
資産受贈益	4	—
その他	0	—
特別利益合計	10	3
特別損失		
固定資産除売却損	35	2
投資有価証券評価損	1	14
特別退職金	109	46
関係会社事業再構築損失引当金繰入額	—	311
その他	0	36
特別損失合計	147	410
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	91	△287
法人税等	15	111
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△398
四半期純利益又は四半期純損失(△)	75	△398

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	475	384
減価償却費	1,097	968
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	79	133
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△120	△137
関係会社事業再構築損失引当金の増減額 (△は減少)	—	311
受取利息及び受取配当金	△38	△39
支払利息	23	49
持分法による投資損益 (△は益)	—	△21
固定資産除売却損益 (△は益)	32	△9
投資有価証券評価損益 (△は益)	170	48
関係会社整理損	119	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,485	631
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△477	△201
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,204	△442
その他	297	327
小計	1,378	2,001
利息及び配当金の受取額	38	39
利息の支払額	△46	△25
法人税等の支払額	△230	△435
法人税等の還付額	504	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,644	1,609

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△86	△1,248
定期預金の払戻による収入	113	420
有価証券の取得による支出	—	△407
有形固定資産の取得による支出	△242	△764
有形固定資産の売却による収入	45	30
無形固定資産の取得による支出	△126	△31
投資有価証券の取得による支出	△108	△1
関係会社出資金の払込による支出	—	△548
貸付けによる支出	△31	—
貸付金の回収による収入	90	39
その他	△11	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△356	△2,538
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△537	△0
自己株式の取得による支出	△0	△316
セール・アンド・リースバックによる収入	—	134
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8	△32
配当金の支払額	△373	△373
財務活動によるキャッシュ・フロー	△919	△587
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	354	△1,481
現金及び現金同等物の期首残高	5,680	6,726
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	142
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△39	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,996	5,388

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(セグメント情報等)

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年5月31日)

当社及び連結子会社は、OA機器、AV機器、自動車、文具など各製品の機構部品、機能部品の製造販売を主な事業としております。

これらOA機器、AV機器等製品の機構部品、機能部品の製造販売事業は製造から販売までのプロセスが共通しており、また、事業の性質から判断して単一事業セグメントに属しております。従って、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント]

前第3四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,692	2,494	3,337	534	10,059	-	10,059
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,640	50	160	2	1,853	△1,853	-
計	5,333	2,544	3,498	536	11,913	△1,853	10,059
営業費用	5,318	2,550	3,420	539	11,829	△2,004	9,825
営業利益(又は営業損失)	14	△6	77	△3	83	150	233

前第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年5月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	11,084	7,260	9,083	1,181	28,609	-	28,609
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,451	141	481	4	5,077	△5,077	-
計	15,535	7,401	9,564	1,185	33,687	△5,077	28,609
営業費用	15,426	7,287	9,186	1,269	33,170	△5,525	27,644
営業利益(又は営業損失)	109	114	378	△84	517	447	964

〔海外売上高〕

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

	東南アジア	中国	その他	計
海外売上高（百万円）	2,313	3,408	645	6,367
連結売上高（百万円）				10,059
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	23.0%	33.9%	6.4%	63.3%

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日）

	東南アジア	中国	その他	計
海外売上高（百万円）	6,735	9,362	1,511	17,609
連結売上高（百万円）				28,609
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	23.5%	32.7%	5.4%	61.6%

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、主に機構部品、機能部品を生産・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては東南アジア及び中国の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」及び「中国」の3つを報告セグメントとしております。

なお、当第3四半期連結会計期間においては、CHIYODA INTEGRRE SLOVAKIA, s.r.o.が、新たに連結子会社となったことに伴い、「その他」に含まれる欧州地域の金額的重要性が増したため、「日本」、「東南アジア」及び「中国」に加えて、「欧州」を含めた4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	10,057	6,998	9,879	26,934	1,143	28,077	—	28,077
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,463	122	881	4,467	64	4,532	△4,532	—
計	13,520	7,120	10,760	31,402	1,208	32,610	△4,532	28,077
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	△44	161	451	568	40	609	560	1,170

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	日本	東南アジア	中国	欧州 (注) 2	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	3,054	2,448	3,149	190	8,843	263	9,107	—	9,107
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,140	50	347	—	1,537	22	1,559	△1,559	—
計	4,194	2,499	3,497	190	10,381	285	10,667	△1,559	9,107
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	△76	25	50	23	22	△6	16	172	188

- (注) 1. 当第3四半期連結累計期間においては、「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。
2. 当第3四半期連結会計期間においては、CHIYODA INTEGRRE SLOVAKIA, s. r. o. が、新たに連結子会社となったことに伴い、「その他」に含まれる欧州地域の金額的重要性が増したため、欧州地域は、「その他」ではなく「欧州」として報告セグメントに含めております。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
4. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来、「日本」、「東南アジア」及び「中国」の3つを報告セグメントとしておりましたが、当第3四半期連結会計期間では、「日本」、「東南アジア」、「中国」及び「欧州」の4つを報告セグメントとしております。

この変更は、当第3四半期連結会計期間より、CHIYODA INTEGRRE SLOVAKIA, s. r. o. が、新たに連結子会社となったことに伴い、「その他」に含まれる欧州地域の金額的重要性が増したためであります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) その他注記情報

[追加情報]

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日）

(関係会社事業再構築損失引当金)

事業の再構築に伴い発生する損失に備えるため、関係会社が負担することとなる損失の見込額を計上しております。